
Sustainability Report 2023

COXIO

当社は、Cacco Evolutionary Purpose (EP) 『未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに』を経営ビジョンとし、企業の課題解決やチャレンジを支援してまいりました。世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという想いが込められています。

先進国では、経済的格差の拡大、失業や非正規雇用の問題、ジェンダー不平等、移民労働者からの搾取、メンタルヘルスの不調など多くの社会問題があり、特に日本では男性の育児参加やデジタル利活用の遅れ、労働生産性の低迷と上がらない平均給与などの問題が存在しています。また、開発途上国においても労働安全衛生面の配慮が十分とは言えない労働環境や労働者の人権が十分に保障されていない労働環境などの問題が存在し続けています。

持続可能な社会を実現するには、働く人々の人権が守られ、労働に対して正当な報酬が支払われるなど、働きやすさと働きがいを持てる社会・企業活動の実現が不可欠であると考えています。

当社は、時間と場所にとらわれないワークスタイルを実現すると共に、コミュニケーションの活性化を通じてフラットでオープンな組織文化を広げ、ビジネスを支援する幅広いソリューションを提供することにより、「誰もが本当に取り組みたいことに取り

組み、やりがいをもって働くことができる」、そんな職場づくりに貢献したいと考えています。

私たちがこれまで、注力してきた当社の社員を対象とした人的資本の向上に係る取り組みは、事業基盤の強化・拡大や人財基盤の確立に直結した取り組みであるため、引き続き高次元なレベルを目指し、発展させていきます。

具体的には、「働きやすさ」と「働きがい」を追求し、自分らしさが活かせる働き方の実現や社員が新しいことに挑戦し、会社と自らが成長していくための自律的な行動を支える環境づくり、年齢、出身、国籍など多様な背景を持つ社員一人ひとりを尊重する組織文化の醸成に努めてまいります。

そして、このような価値創造が、働く人々の人生を豊かにし、企業の競争力を高め、今後も、経済的利益だけでなく、当社が存在する意義、企業価値を追求し、当社の企業成長が、よりサステナブルな社会の実現につながるよう事業活動を進めてまいります。

2024年3月29日

かっこ株式会社

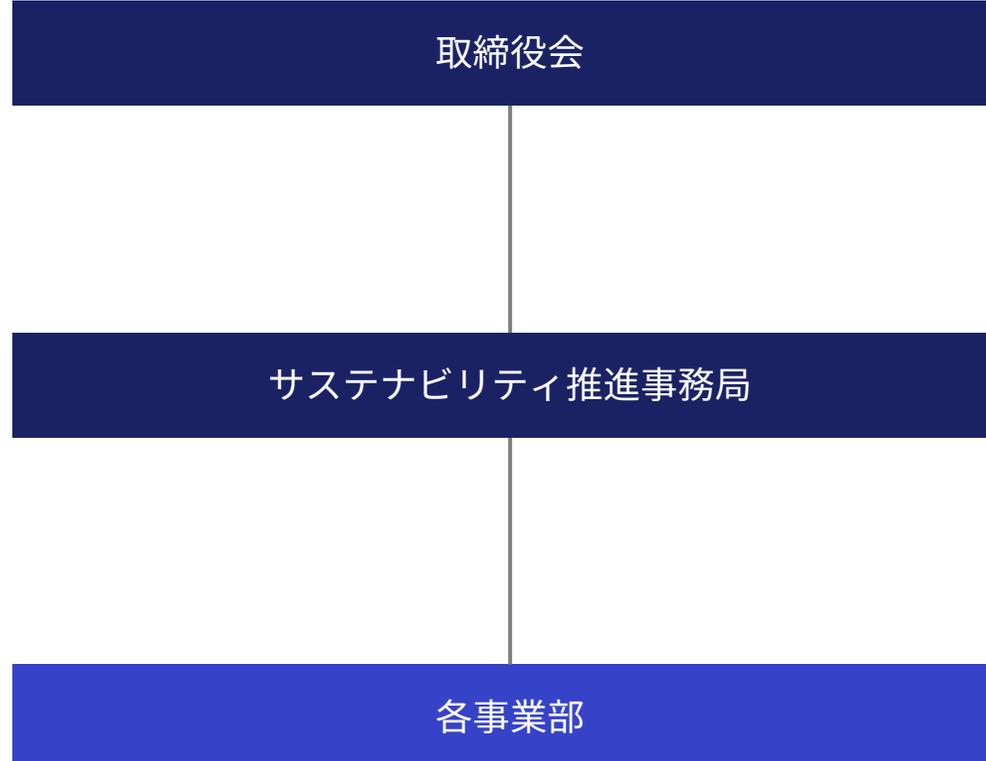
代表取締役社長 岩井 裕之



当社は、サステナビリティ推進事務局を設置しております。

代表取締役社長 岩井 裕之を事務局長とし、取締役・執行役員を主な推進メンバーとして構成しております。

サステナビリティ推進事務局は、当社の経営ビジョンである『未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに』を基にその他の実践に係る方針を定め、全社的な活動推進の継続性を確保するための基幹的な組織として活動しています。



DX推進による資源多消費型産業モデルからの脱却支援

当社データサイエンスサービスによるDX支援によって、生産・販売・流通の最適化及び効率化を推進し、資源多消費型産業モデルからの脱却に貢献しています。

年商700億円のアパレルブランドの売上予測



- ◆ 売上実績をもとに、商品別の将来の予測数を算出するサービスを提供。
- ◆ 商品の企画、生産数、発注数決定のための判断材料を算出。

年商1,190億円の壁材メーカーの生産計画最適化



- ◆ 1700の製品・12の生産ラインにおける生産計画作成。
 - ・各ラインの稼働時間をオーバーしない
 - ・製品ごとの最小ロット数を下回る生産をしない
 - ・製品ごとに決まったラインでのみ生産できる
- 上記制約を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画し年間1.3億円のコスト削減に貢献。

コールセンターの人員最適化



- ◆ コールセンターの翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成し年間0.6億円のコスト削減に貢献。

年商55億円の文具メーカー生産計画最適化



- ◆ 需要予測のもとに、ある時期に不足の無い量を生産して、商戦期に売り切らなくてはならない手帳や、カレンダーの生産計画を作成。
- ◆ 年間を通じて販売する定番商品で、欠品による機会ロスを最小化する在庫計画のアルゴリズムを開発。
上記の結果：販売機会ロス70%削減に貢献



CO2削減への取り組み

当社は、事業活動のITインフラとして、クラウドサービスプラットフォーム「Amazon Web Services(AWS)」を使用することでCO2削減に努めています。AWSサーバーを使用することにより、自社でデータを管理・運用するオンプレミスよりも、CO2の排出量を77%削減※1でき、さらに削減量の把握も可能となっています。

	2021年	2022年	2023年
① 再生可能エネルギー購入による削減	4.9 _{MTCO2e※2}	5.6 _{MTCO2e}	10.3 _{MTCO2e}
② インフラ効率化による削減	3.9 _{MTCO2e}	2.8 _{MTCO2e}	0.0 _{MTCO2e}
①・②で削減されたCO2の総排出量	8.8 _{MTCO2e}	8.4 _{MTCO2e}	10.3 _{MTCO2e}



2023年は、杉の木が1年間に取り込むCO2量換算※3で、**約730本分の削減**をしています。

※1アマゾンジャパン合同会社によるプレスリリース「クラウドへの移行による、日本企業のCO2排出量削減効果が明らかに」2021年8月
 ※2 MTCO2e：業界標準の測定値である二酸化炭素換算トン(MTCO2e)を使用しています。MTCO2eは、「温室効果ガス排出量」を表す単位で、温室効果ガスの種類と排出量を換算して表したものです。1つのMTCO2eは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO2)の排出量1トンに相当します。
 ※3 樹齢50年の杉1本が1年に取り込む量は約14kgにて換算(岡山県森林研究所)



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

不正検知サービスによって、クレジットカードのなりすまし利用や不正アクセスなどの不正行為を検知し、EC・オンライン取引・キャッシュレス決済等の安全なインフラ構築に貢献しています。

クレジットカード不正防止



- ◆ 一般社団法人日本クレジット協会発表の「クレジットカード不正利用被害額の発生状況（2023年12月）」によると、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が2022年度は436億円と過去最大に。一方、当社が提供する不正注文検知サービス「O-PLUX」により、クレジットカード不正をはじめとした、悪質転売、代引き受け取り拒否など680億円分※の不正注文を未然に検知。

※ 2023年度「O-PLUX」でNG判定した注文の合計金額より算出。

不正対策啓発活動



- ◆ 関係省庁や業界団体と広く連携し不正被害の手口や傾向を伝えることで、啓発活動を実施。

<加盟団体>

- 公益社団法人日本通信販売協会（JADMA）
- 一般社団法人日本クレジット協会
- 一般社団法人セーフターインターネット協会
- 一般社団法人デジタルリスク協会
- 一般社団法人Fintech協会
- 一般社団法人サイバーセキュリティ連盟
- フィッシング対策協議会



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

不正アクセス検知サービス「O-MOTION」が「第17回ASPIC クラウドアワード2023」において先進技術賞を受賞

2023年11月「第17回ASPIC クラウドアワード2023」において、不正アクセス検知サービス「O-MOTION」が、特許に裏付けされた独自の高い技術力、情報漏洩・不正アクセス・フィッシングなど昨今の社会課題解決への貢献が評価され、社会業界特化系ASP・SaaS部門の先進技術賞を受賞。

主催：一般社団法人日本クラウド産業協会（ASPIC）

URL：<https://www.aspicjapan.org/index.html>



<一般社団法人日本クラウド産業協会（ASPIC）>

クラウドサービスの黎明期である1999年に、業界唯一の団体として創立以来20年以上に渡り、

クラウドサービスを社会のインフラとして定着させ、日本の産業競争力を向上させる活動を行っている一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会の略称。



企業のチャレンジや持続可能な経済活動支援

セミナー開催/登壇・メディア講演

カード業界の専門誌「月間消費者信用」

クレジットカードや消費者ローンなどの消費者信用市場を総合的な視点から捉えた「月刊消費者信用」にて、「BNPL市場の展望と今後の課題～与信モデル高度化の観点からの考察～」をテーマに、BNPL(Buy Now, Pay Later)について、海外と日本の違いや業界の変遷、与信における課題を解説しました。

法曹業界との共催セミナー

2023年10月から施行された景品表示法が禁じる不当表示に「ステルスマーケティング」が追加されたこと（ステマ規制）による事業者への影響や違法行為、不正注文トラブルについて専門家であるAuthense法律事務所の弁護士より解説を行い、かっこからは、不正手口のトレンドや有効な対策についてセミナーを実施しました。

サイバーセキュリティ連盟でのセミナー登壇

EC事業者にとって、担保すべきセキュリティについて、独立行政法人情報処理推進機構の山下恵一氏に『ECサイト構築・運用セキュリティガイドライン』をもとに解説いただき、事業者が抑えるべき対策を基礎的・網羅的に各専門家が紹介しました。

一般社団法人日本クレジット協会主催の研究会での講演

クレジット取引に関するシステムの諸問題及びその対応策として、送信ドメイン認証技術「DMARC」の解説と現状での課題、必要性について講演を実施しました。

事業立ち上げ支援「Kyoto Startup Challenge」への登壇

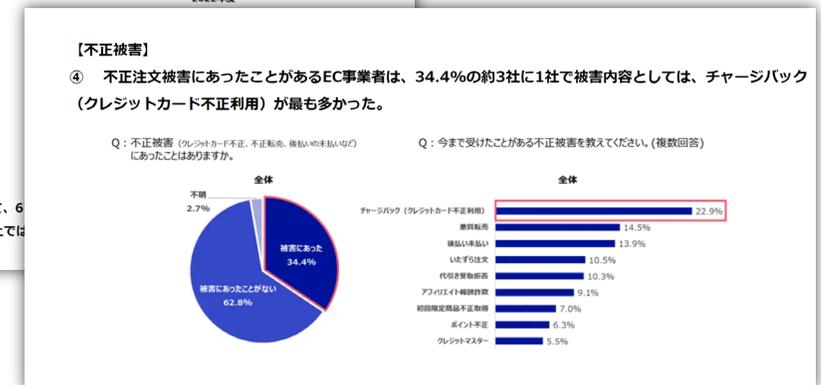
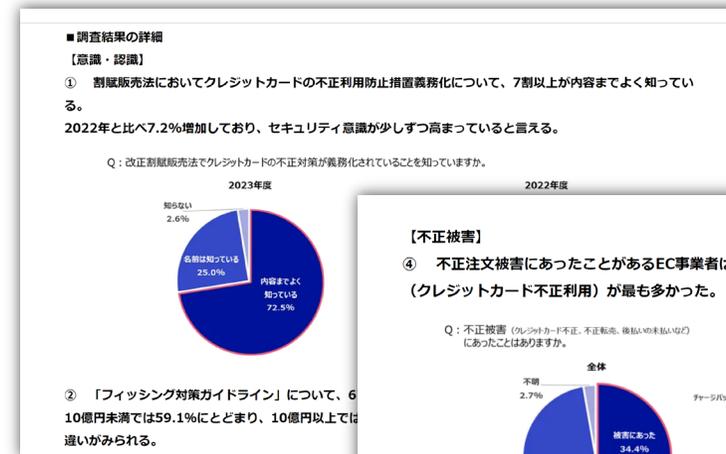
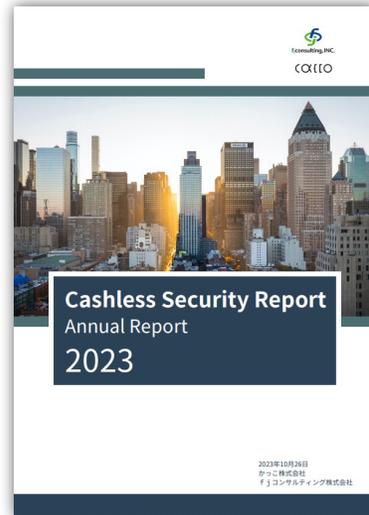
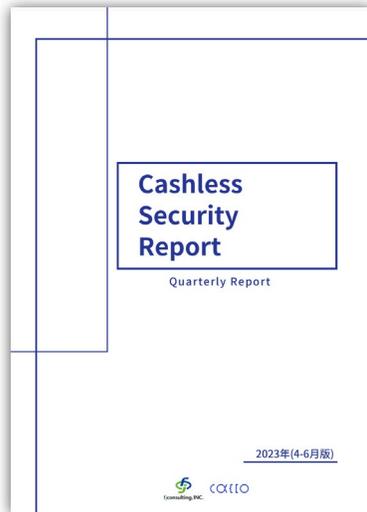
スタートアップの創業や創業期の成長をサポートするために、起業や事業成長に必要な知識を学ぶことができる事業立ち上げ支援プログラム「Kyoto Startup Challenge」に、当社の代表岩井が登壇しました。



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

キャッシュレスセキュリティレポート・EC事業者実態調査の発行による不正対策啓発

不正傾向や最新の不正手口を加盟店へトピックとして周知することで、事業者の不正被害の未然防止に貢献しています。



<キャッシュレスセキュリティレポート>

2023年版 <https://frauddetection.cacco.co.jp/media/data/11204/>

<EC事業者実態調査>

2023年版 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000120.000009799.html>

2022年版 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000084.000009799.html>

2021年版 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000071.000009799.html>



人的資本

フルリモートでの就業環境における柔軟な働き方の実現と業務効率化の観点で、当社が大切にしている「まずやってみよう」という思いから、業務をより円滑に進めるための取り組みを行っています。オンラインでの働き方による不足しがちな業務内外のコミュニケーション活性化への取り組みを推進することで、以下のような結果に繋げる事ができています。

平均残業時間

(2023年度実績)

4.3時間

※ 取締役および管理職を除く正社員・契約社員。

有給取得率

(2023年度実績)

70.7%

※ 取締役を除く正社員・契約社員。

育休復帰率

(2023年度までの実績)

100.0%

※ 取締役および管理職を除く正社員・契約社員。

子育て世代活躍率

(2023年度までの実績)

37.5%

※ 取締役を除く正社員・契約社員で扶養（義務教育世代まで）および扶養（義務教育世代まで）ではないが子を持つ社員の割合。



※(株)働きがいのある会社研究所による「2023年版 日本における『働きがいのある会社』ランキング」にランクイン。

男性女性の割合

(2023年度実績)

男性：62.8%

女性：37.2%

※ 取締役を除く全雇用形態の社員。

関東圏外の勤務者の割合

(2023年度実績)

17.4%

※ 取締役を除く全雇用形態の社員。

女性管理職の割合

(2023年度実績)

22.2%

※ 取締役を除く正社員・契約社員



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



人的資本 ー柔軟な働き方へのシフトー

勤務制度改定

2020年3月よりフルフレックス制に移行し、テレワークの回数制限も無制限することで、原則テレワークの勤務形態としています。

テレワークを前提とした採用・教育の推進

完全テレワークが可能となった結果、日本全国の学生や海外在住の学生インターン生の受入も可能となり、研修・入社もオンライン化をしました。

オフィスDXの推進

完全テレワークへの移行はしたものの出社を伴う業務はゼロにはなりません。当社では、電話受付代行サービスや電子契約サービスを活用し、可能な限り出社を伴う業務を削減する為、オフィスDX化に継続して取り組んでいます。

テレワーク環境の整備・支援

全従業員（契約社員・インターン生・アルバイト含む）対象に、2020年9月よりテレワークで発生する通信費、水道光熱費等、テレワークに必要な備品にかかる費用を一部補填するテレワーク手当の支給を開始。さらに「遠隔地居住制度」により、勤務地にとらわれずに就業することができる環境になっています。

オンラインコミュニケーションの活性化

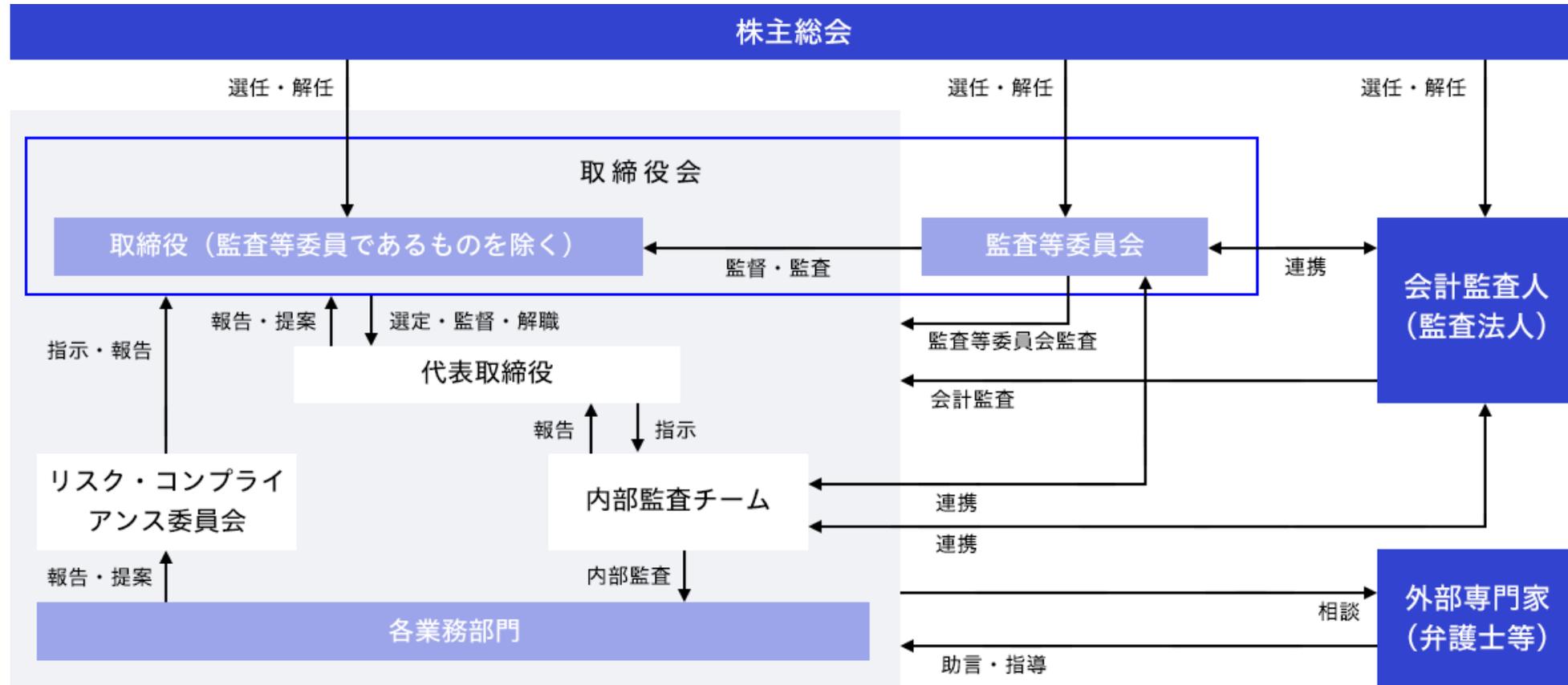
各部署の定例ミーティング、毎月開催の全社員ミーティングも原則オンライン化を実施しました。オンラインでコミュニケーション不足が懸念される中、クラブ活動や代表・社員との食事会など、部署を越えて交流できる機会を定期的に設けており、オンラインとリアルのどちらの形式でも参加可能としています。

女性、子育て世代の活躍支援

女性管理職の割合は28.5%と、性別年齢関係なく活躍できる環境があり、取締役会には議案によって執行役員以外の管理職も参加しています。また、全社員の3割が子育て世代で、テレワークや業務分担を適切に行い、急な家族の対応や学校行事などと両立しながら働くことができる環境を会社全体で創っています。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めて社会的信頼に応えていくことが、持続的な成長には不可欠であると考えております。その結果が、企業価値を向上させ、株主や債権者、従業員など企業を取り巻くさまざまなステークホルダーへの利益還元につながるとの認識に立ち、日々コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。



コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、ITシステムの企画、開発、運用、保守及び販売事業を展開する中で取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、お客様との永続的な信頼関係を築くための重要な経営課題の一つであると認識し、以下の情報セキュリティ方針に基づき、情報セキュリティに配慮した行動をいたします。

徹底した情報セキュリティ体制

ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）認証

当社は、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の国際規格である「ISO/IEC 27001：2013」及び、国内規格である「JIS Q 27001：2014」の両認証を取得しております。ITシステムの企画、開発、運用、保守及び販売事業を展開する中で取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、お客様との永続的な信頼関係を築くための重要な経営課題の一つであると認識し、情報セキュリティに配慮した行動をいたします。

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）
ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 登録番号：IA120255



プライバシーマーク認定取得

当社は、2015年1月6日付で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを認定取得しております。

「プライバシーマーク」は、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制が整備され、個人情報に関するJIS規格（JIS Q 15001）に準拠している事業者であることを証明しております。

プライバシーマーク® 第10824248（05）号



C O X { [O

未来のゲームチェンジャーの
「まずやってみよう」をカタチに